

人権理事会 対外債務と人権に関する専門家が発言

2024/03/11

国連人権高等弁務官事務所

対外債務と人権に関する独立専門家が人権理事会で発言した。内容は以下のとおり。過去数十年間で金融の発展と貧困緩和・開発・成長との誤った繋がりが露呈し、不平等、気候の不安定、世界的金融構造のギャップ、技術的変化、紛争、戦争等の多くの課題を明らかにした。これらの課題が全ての人々の人権の実現を阻み、人々の権利と生活水準を優先するよりも、人々を富の創出の道具にしている。人権の視点を採用することは、利用できる資源を増やし、財政制度の運営における財政の正当性の確保を支援することになる。財政的決定が生活水準を維持するよう確保するための主な原則には、説明責任、透明性、責任、有効性と効率性、公平性と正義等がある。各国政府・国際機関・地域貿易圏には、全ての財政的決定が人権の実現と生活水準の向上に焦点を置くよう維持しながら、財政的正当性の原則を意思決定プロセスに組み込むことが求められている。